

町村週報

（町村の購読料は会費）
（の中に含まれております）

3150号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む） 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

黒川温泉の湯あかり（熊本県南小国町）

もくじ

- | | | | |
|---|--------------------------------|--|--------------------------------|
| ● 随
想 | ● フォー
ラム | ● 政
策 | ● 活
動 |
| 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」さんこう……奈良県三郷町長 森 宏範…(12) | 豊かな自然と歴史が調和したまちII岐阜県関ケ原町………(8) | 成果連動型民間委託契約方式（Pay For Success：PFS）について………(4) | 光ファイバの整備促進等について政府与党に要請活動………(2) |

コラム

高齢社会の地域づくり

民俗研究家 結城 登美雄

近年、東北各地の町村を訪ね歩くと、『空き家、あります』と書かれた紙を貼った民家が、急速に増えていると感じる。空き家は、いわゆる過疎地や限界集落地域だけでなく、比較的人口の多い町村の中心部でも増えている。総務省の「住宅・土地統計調査」（平成30年）によれば、全国の空き家率は13.6%と過去最高になっており、戸数にして850万戸近くになるといわれる。7戸に1戸が空き家になっている日本の厳しい現状。このままでは2028年には1,700万戸を超え、4戸に1戸が空き家になるという調査もある。この空き家の増加は日本の何を物語り、私たちに何を問いかけているのだろうか。

空き家が増えた要因については諸説あるが、私見では一番大きなテーマは、あと数年で国民の3人に1人が65歳以上になるといって超高齢社会日本のリアルな現実の反映が強く働いていると思われる。そして日本の全世帯数の半分近くが高齢者を抱えているという、日本家族のこれからの問題と深くかかわって

いる。いま高齢社会の課題について詳しく述べる余裕はないが、私の気かりは老人単身世帯の増加である。700万世帯が老人のひとり暮らしである。そして老夫婦のみの世帯が800万世帯あり、あわせて1,500万世帯が老人のみの世帯であるという事実。私も25年に及ぶ農山漁村の集落調査で多くのひとり暮らしの老人に会った。「この一週間、誰とも話をしていない」「時々、孤独死を連想するよ」「年を取ると雪下ろしが辛い」「時々、人とゆっくり話せる場が欲しいな」など、その心のうちを聞かせてもらった。振り返ればこの国の地域づくりは特産品や工場誘致など経済中心だった。これからは高齢社会を生きて暮らす人々が抱えているさまざまな願いや希望、悩みや苦しみなど、その土地を生きてきた人々が抱えているテーマをしつかりと受け止め、より良き方向に変えるために、地域住民と同じ土地をともに生きる行政マンが連携した活動が地域づくりの基本になるのではあるまいか。

写真キャプション

多数の趣ある温泉地を有する南小国町。その一つに、温泉めぐりができる入湯手形で有名な黒川温泉がある。2012年冬から始まった湯あかりは、球体状の「鞠灯籠」約500個と「筒灯籠」を、自然の景観に溶け込むように配置して、日暮れから22時まで点灯している。冬の寒い温泉が温かい光で包まれる光景は多くの人に好評を得ている。

自由民主党



▲橋総務部会長（中央）に要請する武居事務総長（左）、古尾谷全国知事会事務総長（右）

公明党



▲國重総務部会長（中央）に要請



▲竹谷離島振興対策本部本部長（画面右）、里見同事務局長（画面左）に要請

地方三団体

光ファイバの整備促進等について 政府与党に要請活動

全国町村会、全国知事会、全国市長会は合同で、「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」をとりまとめ、2月4日に自由民主党の橋慶一郎総務部会長、公明党の國重徹総務部会長、竹谷とし子離島振興対策本部本部長及び里見隆治同事務局長、2月5日に総務省の黒田武一郎事務次官及び谷脇康彦総務審議官に対し、要請活動を行った。

デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言

光ファイバは、インターネットなど高度情報通信ネットワークを支えるICTインフラとして、今般のコロナ禍を契機に国を挙げて社会全体のデジタル化が進められる中、その重要性が一段と高まっている。昨年12月25日に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」においても、光ファイバ網等の高度情報通信ネットワークは、デジ

タル社会におけるデータの活用に必要な前提となるものであることから、広く国民の利便性向上等を図るために、その整備・維持・充実を図るとされている。

デジタル社会が進展すればするほど、光ファイバは、まさに道路や水道、電気などと同じく、国民生活や経済活動にとって欠かすことのできない重要な社会インフラである。

しかしながら、過疎地や離島等の「条件不利地域」においては、依然として多くの光ファイバ未整備地域

が残されている。例えば、全国の有人離島における光ファイバの整備率は、離島数ベースで63%（令和2年度国補正予算活用後見込み）に止まっており、未だ整備の見通しが立っていない地域もあるなど、まだまだ厳しい状況と言わざるを得ない。

他方、国の「ブロードバンド基盤の在り方に関する研究会」では、2021年度末までに光ファイバの整備が完了するとの前提の下、その後の維持を基本として「ブロードバンドのユニバーサルサービス化」が検討されている。ユニバーサルサービス化に向けた取組については評価するものの、光ファイバの未整備地域が決して置き去りにされることのないよう、また、設備の拡充など「整備」という観点も含めて議論が進められる必要がある。

国は、前述の基本方針の中で、一般の「デジタル改革」が目指すデジタル社会のビジョンとして、「一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができる社会」を掲げ、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めるとされている。

地方三団体としても、これが確実に実現され、地域によってデジタルサービス格差が生じることのないよう、国と心を一つに、全力で取り組んでいくとの決意の下、以下の項目について緊急提言を行うものである。

1 光ファイバの整備促進
コロナの時代における「新たな日

活 動

常」や、Society 5.0 時代に対応した様々なサービスを提供していくためには、全国くまなく、誰もが希望する場所で安定的に「光ファイバによる超高速ブロードバンド」を利用できる環境が必要である。国は、令和2年度補正予算において、光ファイバ整備の支援に係る予算措置を大幅に増額し、併せて支援対象を条件不利地域以外にも拡大され、これが、それまで整備が進まなかった地域での整備促進につながっているが、実際の整備には、各地域の実情等に応じて一定の期間を要することから、今後こうした支援制度を継続すること。

また、特に離島については、「海底ケーブルの敷設」により整備費や維持管理費が多額になるなど、財源面のハードルがなお高いことから、支援制度の一層の拡充を図ること。

さらに、災害等の非常時においても、高度情報通信ネットワークの機能が維持されるよう、「国土強靱化の観点」に立って、「光ファイバ網の多重化や地中化」等を促進するための新たな支援制度を創設すること。

あわせて、公設の光ファイバ網が風水害等により被害を受けた場合の災害復旧事業については、デジタル社会を支える情報通信基盤の重要性に鑑み、道路等の公共インフラと同様の復旧に係る財政支援措置を講じること。

2 光ファイバの高度化支援

コロナ禍において急速に普及したテレワークや、取組が進展した遠隔教育、遠隔医療などは、これからの「新たな日常」の中で、ますます活用の拡大や多様化が進んでいくと見込まれ、現在の光ファイバ網の性能

■総務省



▲黒田事務次官（中央）に要請



▲谷協総務審議官（中央）に要請

では、通信量の増大等に対応できなくなる懸念される。

このため、単に光ファイバが敷設されているというだけでなく、社会的ニーズの変化や技術進展に応じ、芯線増強や機器更新等によって、伝送速度や通信の安定性、通信容量等の性能を十分に備え、持続的かつ安定的に利用できる環境を確保していく必要があることから、こうした光ファイバ網の性能の高度化に対する支援制度を拡充すること。

3 光ファイバのユニバーサルサービス化

将来に向けて、国民があまねくデジタル社会の恩恵を享受するためには、光ファイバ等による超高速で安定したブロードバンド環境を全国くまなく整備した上で、ニーズの拡大や高度化等を踏まえながら、継続的に維持・拡充・更新していく必要がある。

そのためには、安定的な財源の確保が不可欠であることから、光ファイバ等の超高速ブロードバンドをユニバーサルサービスとして速やかに位置付けるとともに、競争補完のために設けられる交付金制度においては、設備等の拡充・更新に係る整備費と、維持管理費の両方を費用負担の対象経費とすること。

また、当該交付金のユニバーサルサービス提供事業者への配分については、整備・維持に多額のコストを要する離島等の「条件不利地域に十分配慮」した方法とすること。

4 公設光ファイバの民間移行に対する支援

公設の光ファイバ網については、地域の情報通信サービスの基幹となる重要なインフラである一方、利用者が少なく、維持管理費や更新経費等を料金に転嫁することが難しいため、「構造的に不採算」の状況にある。

このため、効率的な管理運営を進める観点から、民間への移行を行うとうとする場合にも、コスト面が支障となり、協議が進展しないことから、これを「ユニバーサルサービス制度の対象」とするほか、民間移行を促進するための地方自治体への支援制度について、更なる拡充を図ること。

5 光ファイバ整備等に関する地方との協議

社会全体のデジタル化に当たり、光ファイバ等のブロードバンド基盤の在り方は、地方に大きな影響を及ぼすことから、その議論については、「広く地方自治体の参加を可能」としたオープンな形で実施し、また、離島等に関する問題を個別の視点に加えるなど、地方の意見をしっかりと踏まえる手法で進めること。

この観点からも、「国と地方の協議の場」における「デジタル化に関する分野別分科会」等を設置し、地方の声を反映させるプロセスを設けること。

令和3年2月4日

全国知事会

全国市長会

全国町村会

成果連動型民間委託契約方式 (Pay For Success:PFS) について

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官
(成果連動型事業推進室) 付参事官補佐 鈴木 貴之

1 はじめに

少子高齢化、人口減少の進行に加え、昨年から新型コロナウイルス感染症の影響により、行財政事情の厳しさが増してきているとともに、地域の社会的課題も複雑化してきています。このような状況の下で、行政自らが無駄をなくし、公共サービスの質の向上を図る意識を高めるとともに、社会的課題の解決に向けて、官民が連携して、効率的、効果的な事業手法を選択していくことが求められています。

そのような中、民間事業者に委託等した事業の成果に応じて、委託費等を変動させることで効率的な行財政運営を進めるとともに、より高い成果の創出に向けたインセンティブを民間事業者に強く働かせることが可能となる成果連動型民間委託契約方式（PFS）やソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）について、国内での活用事例が広がっています。

PFSについては、「経済財政運営と改革の基本方針2020」（令和2年7月17日閣議決定）や「成長戦略実行計画」（令和2年7月17日閣議決定）等において、政府として

その推進に取り組む方針を打ち出しています。内閣府においては、それらの方針等を踏まえ、関係府省庁が連携し、PFSの普及促進を強力に推し進めていくための取組事項等ととりまとめた「成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン」（令和2年3月27日成果連動型民間委託契約方式の推進に関する関係府省庁連絡会議決定）（以下「アクションプラン」という。）の策定に、とりまとめ役として関わるなど、PFSの普及促進の司令塔として、各種取組を進めています。本稿では、そのPFSの概要について紹介いたします。

2 PFSの定義

PFSは、アクションプランにおいて、

・国又は地方公共団体が、民間事業者に委託等して実施させる事業のうち、

・その事業により解決を目指す行政課題に対応した成果指標が設定される、

・地方公共団体等が当該行政課題の解決のためにその事業を民間事業者に委託等した際に支払う額等が、当該成果指標の改善状況に連

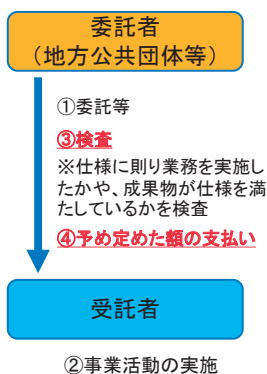
動するものと定義しています。

3 PFSの特徴

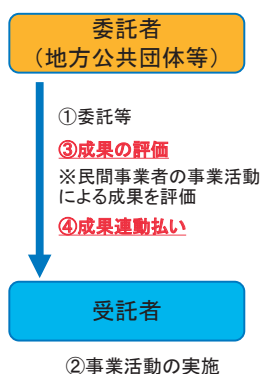
一般的に、国や地方公共団体が民間事業者に委託等を行う際は、契約において業務の仕様が決められ、受託者はその仕様に則り業務を実施します。その後、その業務の実施状況等が検査されたうえで、業務を遂行するために投入した労働や費用等に応じて予め定められた委託料等が支払われます。

〈PFSのスキーム図〉

【従来型の委託事業】



【PFS事業】



政 策

一方、PFS事業では、地方公共団体等が民間事業者者に業務委託する際に、事業活動の実施方法について、民間事業者者に一定の裁量を持たせるとともに支払額等が、事業の成果指標の改善状況に連動するというリスクを民間事業者者が負うという契約を行います。実際の委託料等の支払いに当たっては、成果指標の改善状況を把握するなど「成果の評価」を行い、その評価結果、つまり、成果指標の改善状況に応じて、委託料等が支払われることとなります。なお、成果指標の改善には一定の期間を要することが多いことから、PFS事業は複数年契約とすることが有効です。

それにより、次のようなメリットが生じます。

①住民にとってのメリット

行政が明確に設定した成果指標（事業目標）を官民が共有し、民間事業者が成果指標の達成に向けて創意工夫を講じることで、行政だけで決めた実施方法で課題解決を目指す仕様発注に比べて、行政課題が効果的に解決されて、満足度が向上する。

②民間事業者にとってのメリット

自社の技術や提案を盛り込んだ実施方法により、一定期間、事業を実施し、事業の結果（成果指標値の改

〈従来型の委託事業とPFS事業の比較〉

項目	従来型の委託事業	PFS事業
事業活動の裁量の程度	事業活動の実施方法を、仕様書に定めるため、受託者の裁量は小さい。	達成すべき成果指標の改善状況が指定され、そのための事業活動の実施方法については、受託者に一定の裁量を付与する。
終了時の評価（検査）方法	仕様書に定める事業活動の実施方法の通り業務が実施されたかを検査する（プロセスの検査）。	受託者の事業活動により、どれだけ成果指標が改善したかを評価する。（固定払いがある場合、その支払いに対する検査は行われる）
事業における支払額	定額、または受託者が支出した費用に基づき精算払いである。	評価の結果、成果指標の改善状況により変動する。
事業におけるリスク負担	・成果指標の改善状況にかかわらず、プロセスに対して支払う。 ・成果指標の改善に係るリスク、リターンは地方公共団体が負担。	・成果指標の改善状況に応じて、支払額が変動する。 ・成果指標の改善に係るリスク、リターンは民間事業者が負担。
成果を高めることに対するインセンティブ	・コスト削減による効率化のインセンティブはある。 ・成果指標の改善状況に対し支払額は一定のため、成果指標をより改善するインセンティブは不明確。	・コスト削減による効率化のインセンティブはある。 ・成果指標の改善状況に対し支払額が連動するため、成果指標をより改善するインセンティブが効果的に働く。

善状況）がよいほど委託費等が増えることで、決められた実施方法を単年度実施し、固定の委託費等を受け、仕様発注に比べて、事業取組の意欲が大きい（創意工夫など）。

幅に向上する。
③行政にとってのメリット
事業目標とPFS事業の効果を定量化した上で発注し、行政課題の解決（成果指標値の改善状況）に応じ

た支払いを行うことで、成果指標値の改善状況にかかわらず、プロセスに支払う仕様発注に比べて、ワイズスペンディングを実現することができ

4 事業例

ここで具体例を紹介いたします。

兵庫県神戸市では、特定健診の結果により、糖尿病性腎症等のおそれがあるにもかかわらず医療機関未受診の方及び治療を中断している方といった人工透析移行リスクの高い方を対象に、糖尿病性腎症の重症化を予防するための生活習慣の改善等の行動変容を促す保健指導プログラムをPFS事業により実施しました。本事業により解決を目指す行政課題を「人工透析が必要となることによる生活の質の低下等」とし、「腎機能低下抑制率等」をそれに対応した成果指標として設定しています。

また、堺市では、市内在住の概ね65歳以上の高齢者のうち、主に要介護認定を受けていない方、特に、普段介護予防の取組を行っていない、または介護予防の取組に無関心な方を対象に、「あるく」（運動）、「しゃべる」（社会参加）、「たべる」（食生活・口腔機能）というフレイル予防

に有効な要素を取り入れた介護予防プログラムをPFS事業により実施しています。本事業により解決を目指す行政課題を「高齢者の生活の質を向上させること、また、介護給付費の適正化を図ること等」とし、それに対応した成果指標を「介護予防プログラムへの継続参加人数、要介護状態進行遅延人数」をそれに対応した成果指標として設定しています。

そのほか、PFS事業により解決を目指す「行政課題」には、がん検診等の受診率向上、認知症予防、再犯防止などがあり、就労支援分野やまちづくり分野など、新たな分野における導入も視野に、今後さらなる活用拡大を目指しているところです。

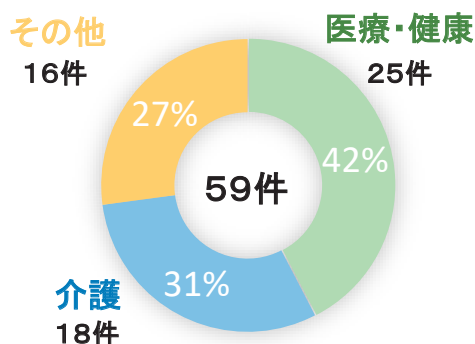
5 国内におけるPFSの活用状況

令和2年3月末現在で、約50団体で約60件の事業が実施されていることが把握されています。

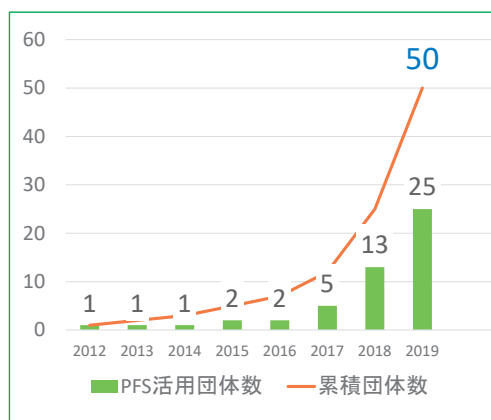
アクションプランにおいては、令和4年度末時点において、重点3分野でのPFS事業を実施した地方公共団体等の数を100団体以上とする目標を掲げ、関係府省庁が強力に連携し、その普及促進に取り組んでいます。

〈国内におけるPFSの活用状況（2020年3月現在）〉

国内事例（案件数）



国内事例（団体数・累計）



6 PFS普及促進に向けた内閣府の取組

内閣府では、PFSを活用しようとする地方公共団体等の参考となるよう、成果指標の設定やその評価の方法についての考え方や成果に

た支払額等の決定の考え方等を整理した共通のガイドラインを本年度内に作成し、公表することを予定しているほか左記のような施策に取り組んでいます。

・地方公共団体におけるPFS事業案件形成の支援事業

近畿（11）

滋賀県・滋賀県東近江市・京都府八幡市・大阪府・大阪府堺市・大阪府豊中市・大阪府池田市・兵庫県神戸市・兵庫県川西市・奈良県奈良市・奈良県天理市

中国（4）

島根県雲南市・岡山県岡山市・広島県・山口県宇部市

九州・沖縄（8）

福岡県福岡市・福岡県大牟田市・福岡県久留米市・福岡県大川市・熊本県合志市・大分県・鹿児島県指宿市・沖縄県浦添市

四国（2）

徳島県美馬市・愛媛県西条市

北陸・中部（3）

福井県・福井県南越前町・愛知県名古屋市

北海道（1）

北海道上ノ国町

東北（5）

岩手県遠野市・福島県田村市・福島県南相馬市・福島県只見町・新潟県見附市

関東（16）

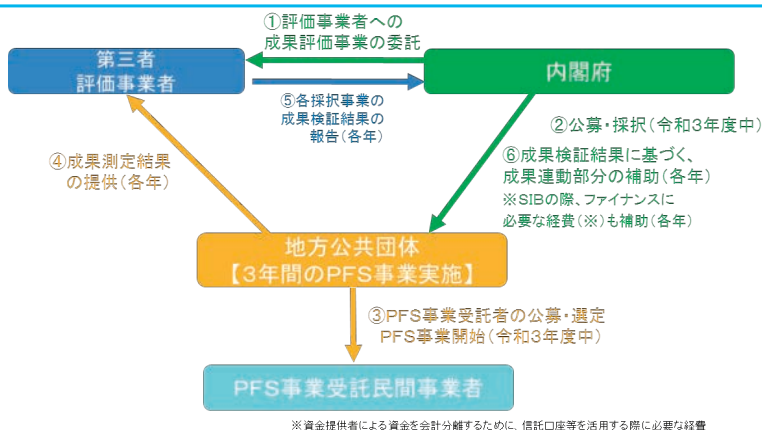
埼玉県・埼玉県美里町・千葉県佐倉市・千葉県白子町・千葉県長柄町・東京都品川区・東京都江戸川区・東京都八王子市・東京都多摩市・神奈川県横浜市・神奈川県川崎市・神奈川県平塚市・神奈川県鎌倉市・山梨県・長野県伊那市・長野県下諏訪町

政 策

ムなどといった施策に取り組むことも予定しています。このうち成果連動型民間委託契約方式推進交付金については、令和3年度からPFS事業を実施する地方公共団体を対象に、より高い成果創出時に必要となる委託費の成果連動部分等についての複数年にわたる補助を行います。その際、当該PFS事業に必要な成果評価については、評価の専門機関による支援を実施します。

〈成果連動型民間委託契約方式推進交付金等について〉

- 令和3年度からPFS事業を実施する地方公共団体を対象に、より高い成果創出時に必要となる委託費の成果連動部分等についての複数年にわたる補助を行います。
- その際、当該PFS事業に必要な成果評価については、評価の専門機関による支援を実施します。
- 令和2年度内には、地方公共団体の公募を開始する予定です。



な成果評価については、評価の専門機関による支援を実施すること、PFS事業の成果評価に対する地方公共団体の負担の軽減を図るとともに、良質なエビデンスの蓄積につなげたいと考えております。

〈PFS官民連携プラットフォーム〉

- PFSを活用していない地方公共団体等を対象に、PFSへの理解の浸透、その活用に向けた具体的な検討の着手の促進等を目的とし、PFS先進事例の成果等、地方公共団体にとって有益な情報について、オンラインとオフラインを組み合わせ機動的に提供するとともに、それらについて自由に意見交換するための「PFS官民連携プラットフォーム」を創設し、夏頃に参加募集を開始します。



7 最後に

地域の社会的課題を含む行政課題は、複雑化、多様化、深刻化しており、行政自らが無駄をなくし、公共サービスの質の向上を図る意識を高めるとともに、社会的課題の解決に向けて、官民が連携して、効率的、

効果的な事業手法を選択していくことが求められています。

特に新型コロナウイルス感染症の影響により、地方公共団体の財政がより一層厳しさを増すとともに、生活が困難な状況に直面する方が増えており、このような社会的課題を官民が連携して解決することの重要性はますます高まっています。

PFSを活用することで、複雑化する社会的課題と事業目標を官民で共有し、民間事業者の創意工夫が発揮された優れた実施方法により、より少ない費用で、効果的に課題解決を図っていくことが可能となります。ぜひ、PFSの活用について、前向きにご検討いただくとともに、PFSについてのご質問等ございましたら、内閣府成果連動型事業推進室まで、お気軽にご相談ください。また、より詳しくお願いたします。

【電話番号】

03-6257-1168(直通)

【メール】

<https://form.cao.go.jp/keizai/opinion-0008.html>

【ポータルサイト】

<https://www8.cao.go.jp/pfs/index.html>

現地レポート 町村独自のまちづくり

【関ヶ原合戦決戦地】現在、のどかな田園風景が広がるこの地において、慶長5年（1600年）に天下分け目の戦いが繰り広げられました。



豊かな自然と歴史が調和したまち

岐阜県 関ヶ原町

関ヶ原町は、岐阜県の西端、滋賀県との県境に位置し、人口6,841人（令和3年1月1日現在）、東西に約8km、南北に約12km、総面積49.28km²で、北は伊吹山を主峰とする伊吹山地、南は鈴鹿山脈に囲まれ、平野部でも高低差があり、変化に富んだ地形が特徴となっています。町域の8割近くが山林で占められ、このうち北部及び南部山地を中心に指斐関ヶ原養老国定公園に指定されるなど、良好な自然環境を形成しています。昔は、この山々に挟まれた險路を通らなければ東西の行き来ができない交通の要衝でした。交通網としては、国道21号線や国道365号線に加え、名神高速道路関ヶ原インターチェンジなどがあり、交通至便な道路網が形成されています。更には、JR東海道本線の関ヶ原駅から、岐阜・名古屋方面や京都・大阪方面までの良好な鉄道環境も整っています。

関ヶ原町の魅力として、伊吹山がもたらす豊かな自然に加え、かつて中山道・北国街道・伊勢街道の3つの街道が出会う東西の結節点であり、戦国の世から泰平の世へと移行する舞台となった関ヶ原古戦場をはじめ、壬申の乱、不破関跡、中山道宿場町（関ヶ原宿、今須宿）、東洋一の規模を誇った旧陸軍の火薬庫跡があります。更に、壬申の乱後には古代三関の1つである「不破関」が設けられたことから、この関所から東を関東、西を関西と呼ぶようになったと言われており、東西が混合する食文化や風習など数多くの観光資源があります。

関ヶ原古戦場を活かしたまちづくりへの転機

本町は戦国の世から泰平の世へと移行する契機となった「関ヶ原の戦い」の地として、高い知名度を誇ります。住民の誇りや観光価値を生み出すような関ヶ原古戦場の保存と整備を望む声は従前より高いものがありました。



フォーラム

あるのは史跡指定地9カ所計約26haの広大な「古戦場」であり、建造物のような目に見える史跡はわずかしかないために観光地化は遅れていました。

こうした中、平成19年に「関ヶ原古戦場保存活用のための基本構想」を、平成21年にはそれに基づく保存管理計画を策定しました。これらには、関ヶ原古戦場が「地域活性化の重要資源」として定住人口と交流人口の拡大という役割を担うこと、そして、未来へのその歴史的意義を継承していくという役割を担うことを重要な柱としています。

これらの基本構想と計画を踏まえ、関ヶ原のブランド力を活かした地域活性化と歴史資産の継承に向けた第一歩として、平成26年度に岐阜県と共同で、学識経験者や歴史ファンなどの多彩な顔ぶれからなる懇談会を開催し、関ヶ原古戦場の整備と活用の指針となる「関ヶ原古戦場グランドデザイン」を策定しました。これを契機として今日まで、岐阜県と協働してハード・ソフトの両面からさまざまな古戦場観光の受入体制と環境の整備や誘客イベントを行っています。

本町の観光事業の「強み」と「弱み」を知る

本町の「強み」は、主要な史跡等がJR関ヶ原駅近郊に位置し、歩いて訪れることが可能であること。また、名神高速関ヶ原インターを利用すれば東海関西圏からは日帰り観光が可能であ

ることです。そのため関ヶ原古戦場への観光客の方は、東海地方のみならず関東、関西方面からも多く来ていただいています。特に戦国の大河ドラマの放映や映画「関ヶ原」が公開されたとき、更には戦国武将が主役となるゲームが人気になったときなどは例年に増して多くの観光客の方にお越しいただきました。また「歴史」と呼ばれる歴史に非常に関心が高い女性に関ヶ原を訪れていただいているという現状もありました。

また、本町の周辺地域（愛知県や滋賀県など）と併せて戦国武将ゆかりの地を巡る方も多く、戦国時代を題材とした周遊観光の中核的観光拠点の役割を担える可能性もあります。

逆に本町の「弱み」を来訪者アンケート等で分析したところ、関ヶ原を訪れる方の大半が他県や他の観光施設等のついでに日帰り（立ち寄り）旅行で来訪されており、「本町での滞在時間がかなり短く、宿泊や食事・お土産品購入などの分野が弱いこと」「関ヶ原合戦のブランド力が活かされていないこと」「一般的な観光客が楽しめる設備や工夫に欠けること」「史跡の歴史的価値が十分に保存・活用されていないこと」など、多くの意見をいただき、改めて古戦場観光によるまちづくりへのハードルの高さを感じるとともに、皆様からの期待の大きさに心を動かされました。

古戦場観光の新たな環境整備とさまざまな広域での取組をはじめ

本町の古戦場観光の強みと弱みを追求していく中で多くの方から具体的なご提案もいただきました。それらを参考にしつつ平成27年度からは関ヶ原古戦場グランドデザインに基づき、岐阜県と関ヶ原町と協働して、多岐にわたる古戦場観光事業への取組が加速していきました。その一例として、東西両軍で15万の兵が戦ったと言われている関ヶ原の戦いの規模の大きさやその後の経過を鑑み、同規模であるアメリカの南北戦争最大の激戦地であるゲティスバーグとナポレオン戦争の主戦場となったベルギー王国ワテルロー古戦場に呼びかけて、「世界三大古戦場」として古戦場サミットを本町で開催しました。その縁で、アメリカ合衆国ペン



▲ベルギー王国ワテルロー古戦場との協定式



▲関ヶ原駅前観光交流館おみやげショップ

シルバニア州ゲティスバーグ区と姉妹都市協定を、同国立軍事公園とは姉妹古戦場協定を締結し、翌年にはベルギー王国のワテルロー古戦場と姉妹古戦場協定を結ぶことができました。

また、気軽に古戦場巡りの拠点としてご利用いただける施設を整備するために、平成27年度には、古戦場観光の情報発信拠点としてJR関ヶ原駅前に「関ヶ原駅前観光交流館（愛称…いざ！関ヶ原）」を開館し、全国から来訪される方に対し、関ヶ原の魅力や情報の発信、観光案内を行っています。

館内にはおみやげショップを設け、町内各地に点在する史跡巡りで活躍するレンタサイクルを設けています。この運営は観光協会が行っていますが、関ヶ原古戦場を訪れる方に向けて、本町の地理案内は「関ヶ原街角案内ボラ



▲東西の味の対決が楽しめる「日清どん兵衛カップうどん東西味比べセット」

ほかにのみやげシヨップには現在、850種類のアイテムが並び、関ヶ原合戦に参戦した武将のグッズや家

「ンティア」の皆さんが行っています。更に詳しく関ヶ原合戦の名所・古跡についての案内が欲しい方に対しては、「せきがはら史跡ガイド」の皆さんが安心して古戦場巡りを楽しんでいただける体制づくりに努めています。こうした活動は地域住民のボランティア意識によって支えられており、年々、ボランティア活動に参加する方が増えてきています。特に、シルバー世代の方の活躍で交流の場が広がっており、「オール関ヶ原でもてなし」の気運が高まっているように感じています。



▲武将の推定兵力により大きさがランク付けされた人気のコインロッカー



▲整備された史跡サイン

紋の焼き印が押されたお菓子や飲料だけでなく、関ヶ原合戦に関連した書籍や模造刀など、幅広い品揃えでお客様をお迎えしています。そうした商品ラインナップに加え、東西文化の接点である関ヶ原を象徴する商品として、鯉出汁と昆布出汁の「味の東西対決」を楽しむことができる「どん兵衛カップうどん東西味比べセット」などがあり、ご家族やご友人へのおみやげとしてご好評をいただいています。

また、古戦場観光の課題だった老朽化して不揃いだった案内看板等は、関ヶ原古戦場に訪れる方や海外からのインバウンド観光で来訪される方に、気軽に史跡巡りを楽しんでいただけるよう、英語併記での史跡地への誘導サイン(128基)、広域案内のサイン(2基)や史跡地の解説サイン(32基)、眺望ポイントのサイン(3基)をリニューアルしています。併せて町内の史跡地周辺の電柱広告には「このまちなるごと古戦場」のキャッチフレーズのほか、合戦に参戦した武将のエピソードや豆知識、歴史クイズなどが掲出されており、史跡巡りの道中も楽しんでいただけるように取り組んでいます。

更に、各史跡地の整備も順次進められており、徳川家康最後陣跡、決戦地、石

田三成陣跡、大谷吉継の墓、開戦地、東首塚などの樹木伐採や園路整備、手すりの設置、平成30年度には、屋外公衆トイレ(4力所)の洋式化も行い、来訪される方々を迎え入れる体制を着々と整えてきました。

史跡地の整備を進めると同時に、歴史ファン以外の方も気軽に楽しめる施設を望む声が高く、また、歴史教育や研究が目的で来訪される方や社会見学や地域学習などで古戦場を訪れる子どもたちが気軽に利用できる施設として、「岐阜関ヶ原古戦場記念館」が昨年10月にオープンしました。皆をイメージした建物は関ヶ原古戦場観光の拠点として岐阜県が建設し、本町のシンボリックな建物になりました。記念館の館長には戦国時代史が専門で、関ヶ



▲岐阜関ヶ原古戦場記念館



▲岐阜関ヶ原古戦場記念館5階の展望室

原合戦に精通されている静岡大学名誉教授の小和田哲男先生が就任され、アンバサダーとして俳優の竹下景子さんが就任されるなど歴史ファンには待望の施設となっています。

少し施設紹介になりますが、ガラス張りのエントランスから入ると、1階は「関ヶ原の戦いを体験」と題し、巨大な床面グラウンドビジョンでは日本中を巻き込んだ関ヶ原合戦の行方について放映し、シアターでは縦4.5m、横13mの大型楕円形スクリーンで風や振動、光と音の演出により、関ヶ原合戦を臨場感たっぷりに再現しています。興奮冷めやらぬままに2階へと上がると、展示室には1階での体験をより深く理解できるような甲冑や武器のほか、多くの歴史資料が展示されています。また、戦国体験コーナーがあり、本物そっくりの武器に触れたり、兜をかぶっての写真撮影などができます。3階に上がると、セミナールームがあ

フォーラム



▲関ヶ原歴史民俗学習館 多目的室

り、各種講演などの場としても対応しています。そして最上階の5階に上がると、360度全面ガラス張りの展望室が現れます。こちらでは、関ヶ原古戦場が一望でき、合戦当時の武将が見たであろう景色を思い浮かべることができます。

岐阜関ヶ原古戦場記念館のオープンにより、それまで主体となっていた町の歴史民俗資料館は、記念館の補完施設として活用することになり、改装して歴史民俗学習館としました。この学習館は郷土の歴史を大切に、教育的視点と体験的要素を重視した施設として、全国の歴史ファンや小中学生が集い、学び、語ることができる施設となっています。1階には教育旅行におけるガイダンス等が行える多目的室を備えており、古戦場を散策される方の拠点となっています。特に、多目的室の壁面には関ヶ原の戦いに関する書籍を配

架しており、古戦場巡りで疲れた体を休めながら歴史を堪能できるようになっています。

なお、関ヶ原の戦い関連の書籍は今後も増やしていく予定です。

また、2階の体験展示室には関ヶ原の明治時代以降の生活に焦点を当て、当時のくらしを支える道具や生活で使われた民具が展示しており、当時の生活を体験することが出来ます。同じく2階の地域展示室では「東西の交差点 関ヶ原」と題し、縄文・戦後に至るまでを6つの時代に分けてそれぞれの時代の関ヶ原の様子や所蔵品などを展示しています。最近では社会見学や地域学習活動の拠点として多くの学校や子どもたちに利用されています。

古戦場観光がもたらす
好循環の波及効果

6年にわたる各種観光事業を推し進めたことで、関ヶ原古戦場が地域活性化の重要な要素として輝きを増し、近年においては他の施策に好循環な効果が現れています。

例えば、本町でも力を入れている移住・定住施策や空き家バンク事業において、観光事業で培った交流人口の拡大により、本町へ関心をもっていた人、お問い合わせも増え、空き家を活用して移住をする方が僅かずつではありますが年々増えてきています。また、ふるさと納税事業においては、以前に本町へ観光でお立ち寄りいただいた方々からも、納税とともに「関ヶ原の

観光振興に役立てて欲しい」といった声をたくさんお寄せいただいております。関ヶ原古戦場の知名度を活かした魅力的な返礼品を取りそろえることで、多くの方々からのご寄附につなげていきたいと考えています。

こうした好循環の波及効果は、町が実施する施策のみならず、新たな視点から、自らが地域を盛り上げていくという団体が結成されるなど、地域住民の皆さんの郷土愛や「観光推進の気運が高まっている時期に一緒に盛り上げていきたい」という気持ちが行動に現れてきています。本町では平成30年にボランティア団体や商工・観光団体などから構成される「関ヶ原古戦場おもてなし連合」が結成され、町内イベントに参画するなど、おもてなしの心が現れてきています。

イベント参画以外の活動としては、古戦場内にある田畑にコスモスを咲か



▲古戦場内に咲き誇るコスモス畑

せることで、絶好の写真スポットとして、多くの方を魅了すべく「何もない古戦場の風景でも、おもてなしをする」気持ちを含めた景観づくりにも取り組んでいただいています。

観光地には土産物店があり食事の場があり楽しんでいただく施設が多少なりともあるのが当たり前と思いますが、本町ではまだまだ不足していると思っています。また最近「玉城」という陣城の遺構が新たにテレビで取り上げられたこともあり、古戦場の史跡等についても整備を継続していく必要があります。

文化財としての価値が高い史跡の保存整備と古戦場を観光地と位置づけての開発整備は、両立が難しい問題がありますが、多くの歴史ファンに楽しんでいた古戦場になるようこれからも取組を進めていきたいと考えています。

最後になりましたが、近年は未曾有の災害や新型コロナウイルス感染症の拡大が続くことに加え、少子高齢化・人口減少などの課題が山積し、地域活力の減少が進んでいます。本町においても「まちづくりは人づくり」を基本に、そこに住む人たちが絆を大切に、助け合いのまちづくりを進め、これからも先人から受け継いだ文化や歴史を大切に、いつまでも輝き続けられるようなまちづくりに邁進してまいります。

関ヶ原町長 西脇 康世

随 想

全世代・全員活躍型
「生涯活躍のまち」さんごう

さんごう もり ひろ のり
奈良県三郷町長 森 宏 範

三郷町は、奈良県の北西部に位置し、大阪府八尾市、柏原市、奈良県平群町、斑鳩町、王寺町と隣接している、人口約23,000人の町です。当町は、古くから草履の産地で、最盛期には全国の8割が生産されていました。しかし、担い手不足、需要減少等の衰退の一途をたどってきました。そんな中、健康ブームにあやかり「ケンコーミサトつ子」や、デザイン性にも重要視した「DESIGN SETTA SANGO」と

いう、伝統産業を残しつつ、より良いものをつくりたいと考える若者の力・アイデアが発信されている町でもあります。



平成30年に「童謡のまち」宣言!!

「きりぎりぼし」で有名な作詞家・武鹿悦子先生が町内在住であること、「童謡」という言葉が誕生して100年目であったこと、そして広く住民のみなさんの心に「ふるさと」を育むため宣言しました。また、図書館には武鹿文庫、駅前広場には「きらきらぼし」のメロディが流れるオルゴール水車もあります。その横には日本で3番目に古いケーブルカーもあり町を訪れる方を迎えます。



「ケーブルカー」が出てきたところで、私の生い立ちを少しご紹介します。私は三郷町南畑(現在は信貴南畑)で生まれ育ちました。保育園、小学校3〜6年、中学校、高校とこのケーブルカー通学をし、小学1年、

2年生は三郷小学校南畑分校に通いました。分校は「二十四の瞳」を連想させるような、1年生6人、2年生6人、先生1人の複式学級で本当に楽しい思い出がたくさん詰まっています。三郷町の前身は、三郷村です。三郷村は明治22年に立野村、勢野村、南畑村が合併して出来た村です。私はその大字となる南畑に30年、立野に18年、勢野に13年(現在)住み、三郷町をくまなく見て、地域の方々と直にふれあえたのが大きな財産であり、自慢であり、三郷町愛の大きな根源かもしれません。

令和元年7月1日 SDGs 未来都市に選定!!

未来を担ってくれる子どもたちのための環境問題や町の課題をICT技術を活用し、解決すべく「人にも町にもレシリエンスなスマートシティさんごう」の実現に向け、2030年を目標とし、SDGsの理念のもとと積極・果敢にチャレンジしています。

SDGs 未来都市さんごう



令和2年6月19日 日本遺産認定!!

奈良時代に平城宮と大阪の難波宮を結ぶ官道として発展し、聖徳太子によって整備された「龍田古道」と4万年前から地すべりが繰り返され

てきた難所「亀の瀬」。この2つが織りなすストーリーを「もう、すべらせない!! 龍田古道の心臓部「亀の瀬」を越えてゆけ」というタイトルのもと、日本遺産認定を受けました。町内にある歴史資源を有効活用し、地域の魅力を最大限に引き出すことで、観光事業に積極的に取り組んでいます。また、地域の歴史資源を発掘・魅力発信することで、住民のみなさんの郷土愛(シビックプライド)を育み、地域経済の発展へとつなげたいと考えています。



日本遺産
JAPAN HERITAGE

教育機関の充実!!

一方、教育に目を向けますと小・中学校はもちろんのこと、町内には奈良県立西和清陵高等学校、奈良学園大学、ハートランドしぎさん看護専門学校、奈良県立病院機構看護専門学校を有します。

以上のことから、三郷町は自然と歴史・文化そして教育が見事に調和した町で、住民のみなさんが、生まれ育って安らぐ地であること。「ふるさと三郷」を守っていくことが重要課題だと思っています。そして、住民のみなさんと心を一つに一歩一歩着実に前進し、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」を目指します。